

## 国立大学法人山形大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>・業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>2-2.事務の電算化を推進するとともに、IT（情報技術）を活用した事務処理の簡素化，迅速化を図る。</p>	<p>・業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>2-2.事務の電算化を推進するとともに、IT（情報技術）を活用した事務処理の簡素化，迅速化を図る。<u>また，平成17年6月29日に各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議において決定された「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」を踏まえ，主要な業務・システムの最適化を図る。</u></p>	<p>「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成17年6月29日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）を踏まえ，主要な業務・システムの最適化を実現するため。</p>

## 国立大学法人山形大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>・ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p>  <p>1) 業務運営の改善及び効率化を図ることにより、経費の抑制に努める。</p>	<p>・ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)に示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までにおおむね4%の人件費の削減に努める。</p> <p>1-1. 人件費の所要額を見直し、中期的な人件費の削減計画を策定する。</p> <p>1-2. 給与制度を見直し、給与水準の適切性を保持するとともに、人件費の削減を図る。</p> <p>1-3. 役員報酬の基本給月額を見直し、人件費の削減を図る。</p> <p>2) 業務運営の改善及び効率化を図ることにより、経費の抑制に努める。</p>	<p>「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)に基づき、人件費削減の取組を行うため。</p>

